

1 この科目の構成について

教 科	地歴・公民	科 目	政治・経済	単 位	2単位
対象コース	情報ビジネスコース	対象クラス	3年7組		
使用教科書	高等学校 現代政治・経済 最新版（清水書院）				
使用副教材	最新 政治・経済資料集（第一学習社）				

2 この科目の目標・学習内容・学習方法について

学 習 目 標	—この科目を学習して何を身に付けてほしいのか—
広い視野からの観察を通して、人間社会の複雑さ・厳しさを理解して欲しい。とりわけ私たちの日常生活と関わりの深い政治経済を深く理解することによって、そこから人生を主体的に生きてゆくための判断基準を各自が構築して欲しいと思う。	
学 習 内 容	—この科目で学習する大まかな内容—
人間社会は、互いの理解のもとで発展してきたと同時に、各個人は独自の希望や夢を持ち、それを実現したいと思っている。政治および経済の制度が生まれたのは、人類の歴史が、このような対立・抗争に明け暮れたのが要因であるといっても過言ではない。反面、人類の歴史は、対立・抗争を回避しつつ、個々の夢や希望を実現可能にする政治・経済の制度の構築をめざしてきた歴史であるとも言える。	
学 習 方 法	—この科目を学校と家庭でどのように学習すればいいのか—
（１）学校…独自の教材（プリント）を使って学習する。大事な箇所を埋めてゆく形式のものだが、板書以外の重要なところを自ら判断し、書き込んで欲しい。 （２）家庭…日々の社会事象（政治、経済の動き）に関心を持って欲しい。新聞やニュースなどからの情報は、身近なものとして記憶に残りやすいものである。また、諸問題を歴史的発展の中で捉えられるよう、関連事項との関わりに重点を置き、学習する姿勢を持って欲しいと思う。	

3 この科目の評価方法について

評 価 方 法	—何を使って評価するのか—
①定期考査	年4回実施する。
②授業への取り組み	集中して授業に参加し、積極的な発言をしているか。 長期休暇中の宿題の提出。
評価における定期考査の割合	
70%	

4 この科目の評価の観点について

評 価 の 観 点	—この科目の学習内容はどのような基準で評価されるのか—
（１）関心・意欲・態度	授業内容から、現実問題との関わりを創造することができるか。
（２）思 考 ・ 判 断	グラフや表を見て、そこから何を読みとることができるか。
（３）技 能 ・ 表 現	用語を用いて、意図することを表現できるか。
（４）知 識 ・ 理 解	定期考査の得点から、基本事項をどれだけ理解しているか。

5 この科目の学習計画について

年間学習計画	—この科目でいつ・何を・どのように学ぶのか—	重視する評価の観点
--------	------------------------	-----------

期	月	学 習 の 項 目	学 習 の 内 容	関	思	技	知
1	4	第3章 日本経済のあゆみと現状 1. 日本経済の変化	戦前・及び戦後の経済復興から、現代に至るまでの日本経済のあゆみを、それぞれの時期の特徴を踏まえながら理解させる。また、現代の日本経済の実態と抱えている諸課題を、それまでの経緯や背景を含めて理解させると共に、これからの日本経済のあり方の方向性について考えさせる。	●	●		●
	5	2. 中小企業の現状と問題	日本経済の活動に関して企業という観点でとらえ、大企業の動きについての特徴と課題を理解する。経済基盤を支える中小企業の活動と、それに対する政策について理解する。 【第1回考査】	●	●		●
		3. 環境をめぐる問題	高度経済成長の影で、四大公害訴訟を代表例とする産業公害が発生していることを理解させる。公害問題が環境問題へと変化していく過程に気付かせるとともに、その問題に対して、過去から現在まで、私達や日本・世界各国はどのような取り組みをしていたのか理解させる。また人間は多くの他の生物や地球環境そのものと共存していかなければならないことを深く理解させ、道徳的な観点から環境問題を捉えさせる。道徳教育の実施。	●	●		●
	6	4. 消費者をめぐる問題	消費者の権利を守るための制度や機能について理解し、企業や政府、さらには消費者の責任について考えさせる。消費者問題が多様化・複雑化している現在において、消費者一人一人がどのように行動していけばいいのか考えさせる。	●			●
		5. 農業をめぐる問題	高度経済成長以降の日本の農業政策の変遷を理解させる地お供に、その政策が取られた背景には何があるのか考えさせる。日本の農業を取りまく国際環境や食糧安全保障の観点から日本の農業の問題点を理解させると共に、日本の農業のあるべき姿について考えさせる。 【第2回考査】	●	●		●
	7	第4章 労働と社会保障 1. 労働基本権と労働運動	憲法における労働基本権の保障と、労働三法の基本的な内容を体系的に理解させ、社会権的基本権としての意義を実感させる。労働基準法については法令を参考に具体的に学習する。	●	●	●	
				●	●		●
2	8・9	2. 今日の雇用問題と労働条件	高度経済成長期に形成された日本独特の雇用慣行の特徴を理解し、近年の雇用形態の変化について理解する。また、日本の労働条件に関する変化の特徴を掴み、合わせて国際的な比較によりその問題点を考える。 【第3回考査】	●	●		●
	10	3. 社会保障の成立と発展	社会保障制度の成立と発展過程を学習し、我が国の社会保障制度の基本理念と枠組みを理解する。また、1970年代以降の財政危機や少子高齢化を背景に、福祉見直し論と政策の転換がすすめられ、政府の「制度改革」と「規制緩和」により個人の自助努力、家族、地域の負担がより求められていることを理解する。	●	●	●	●
		第5章 世界経済と日本 1. 国際分業と貿易の利益	相互依存関係がより強まっている国際経済を貿易面から捉え、国際分業の必要性を比較生産費説通じて確認する。また、国際収支の基本的な仕組みを理解し国際経済関係が緊密化した今日、国際収支の均衡に努めることが重要な政策課題であることを理解する。	●	●		●
	11	2. 外国為替と国際収支のしくみ	戦後の国際経済の基盤となった IMF・GATT 体制が確立される背景と、それぞれの目的について理解する。また、国際通貨体制の動向を概観しその原因と国際経済に与える影響を考えさせる。	●	●	●	●
		3. グローバル化の進展と国際経済	経済のグローバル化が進んでいる状況を、国際資本移動などの金融活動や多国籍企業の活動を通じて理解する。また、ヨーロッパ・アメリカにおいて見られる地域的経済統合の動きと経済の活性化について理解しその現象の原因を比較・考察する。	●	●		●
		4. アジア経済と南北問題	南北問題が、発展途上国の自助努力や先進国の援助や協力にもかかわらず依然として解決されないのは何故かを考察する。また、経済的な理由だけでなく、道徳的な観点からも南北問題に積極的に取組むことは先進国の重要な役割であることを理解させる。 道徳教育の実施。 【第4回考査】	●	●		●

	1 2	5. 国際経済における日本の役割	有償援助が中心の日本のODAのあり方・問題点を考察し、また、世界最大の債権国としての日本の国際協力の方向性について考える。	●	●		●
3	1	6. 環境と人口—地球の持続可能性をめぐる問題 「社会問題」演習	地球環境問題に関しては、国際社会全体の取り組みや協力が不可欠である。代表的な国際会議やそこで合意された事項について理解すると共に、日本は国際社会の中でどのような対応や役割が求められているかを考える。他者への配慮、協力の必要性から、道徳教育を実施する。	●	●	●	●